



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社  
 コード番号 6369 URL <http://www.toyokanetsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳川 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 藤吉 昭二 TEL 03-5857-3333  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	48,395	6.4	4,341	91.1	4,776	74.0	2,879	88.6
25年3月期	45,503	11.7	2,271	54.2	2,745	91.6	1,526	113.8

(注) 包括利益 26年3月期 3,223百万円 (63.6%) 25年3月期 1,971百万円 (81.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	24.18	—	9.0	8.5	9.0
25年3月期	12.53	—	5.1	5.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 △167百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	54,515	33,789	61.6	282.18
25年3月期	58,078	30,862	52.9	257.71

(参考) 自己資本 26年3月期 33,577百万円 25年3月期 30,704百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,606	△402	△767	16,893
25年3月期	4,154	△1,198	△2,274	15,082

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	476	31.9	1.6
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	594	20.7	1.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		26.0	

(注) 平成26年3月期期末配当の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当 1円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,900	△1.0	2,700	△37.8	2,970	△37.8	1,830	△36.5	15.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	138,730,741株	25年3月期	138,730,741株
26年3月期	19,736,742株	25年3月期	19,584,163株
26年3月期	119,110,777株	25年3月期	121,868,030株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	29,257	11.0	2,663	72.7	3,189	49.1	1,768	31.8
25年3月期	26,351	△5.5	1,542	△21.1	2,138	△0.2	1,341	△23.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	14.84	—
25年3月期	11.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	46,754		31,568		67.5	265.30		
25年3月期	50,516		30,066		59.5	252.35		

(参考) 自己資本 26年3月期 31,568百万円 25年3月期 30,066百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記 .....	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. その他 .....	20
(1) 受注及び受注残高の状況 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策を背景とした円高修正と株高が進行した結果、雇用情勢の改善や設備投資の持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調にあった反面、原材料価格の上昇や消費増税に対する景気後退の懸念など、先行きの不透明感は依然として払拭されておられません。

機械・プラント事業では、新興国の経済成長や世界的な人口増加によるエネルギー需要の拡大を背景にエネルギー関連プロジェクトが世界各地で計画される一方、新興国経済の成長鈍化やシェール革命によるエネルギー需給の緩和などの不安定要因から計画の実現には一部慎重な見方もあり、基調としてLNG需要の増加は続くと思われるものの、先行きは予断を許さない状況にあります。

物流システム事業では、少子高齢化の進行やライフスタイルの変化をはじめインターネットの利便性向上等によりネット通販市場の成長が見込まれていることに加え、既存の物流センターや空港施設等の能力増強や省力化のためのリニューアルやリプレース案件が増加するなど、物流システムの需要は回復傾向にあります。

このような事業環境下、機械・プラント事業が堅調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は483億95百万円（前連結会計年度比6.4%増）、営業利益は機械・プラント事業における増収効果に加え物流システム事業における収益性の改善により43億41百万円（同91.1%増）、経常利益は為替差益が減少したものの持分法投資損失がなくなったことから47億76百万円（同74.0%増）となり、いずれも過去最高益となりました。当期純利益は所有不動産の減損損失の計上があったものの28億79百万円（同88.6%増）となりました。また、受注高につきましては、465億47百万円（同27.8%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「機械・プラント事業」「物流システム事業」「建築事業」の3区分から、「機械・プラント事業」「物流システム事業」の2区分に変更しており、以下の前年同期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ・機械・プラント事業

CO<sub>2</sub>排出量抑制効果のあるLNG需要の増加を背景に、LNGの輸出国、輸入国共に貯蔵設備を含むLNGプラント計画が進む一方、発注サイドの投資額抑制の動きもあり、受注競争は一段と厳しさを増しています。当社では、豊富な実績と国際競争力の強みを活かし、営業活動に注力した結果、東南アジア地域においてLNGタンクをはじめ、各種タンクを受注致しました。またメンテナンス市場では、消防法の一部改正による浮屋根式貯槽の改修工事など、安定した仕事量を確保しております。

この結果、当事業の売上高は269億3百万円（前連結会計年度比12.0%増）、営業利益は26億70百万円（同50.8%増）、受注高は286億93百万円（同61.3%増）となりました。

#### ・物流システム事業

流通市場における厳しい競争環境は継続しておりますが、ネット通販、流通業向けのケース自動保管システム「マルチシャトル」や空港手荷物搬送設備の大型案件が売上に貢献したほか、利益率も大幅に改善されました。また、メンテナンス部門については業容拡大に注力し、売上高・利益面とも堅調に推移しております。

この結果、当事業の売上高は151億58百万円（前連結会計年度比1.3%増）、営業利益は11億50百万円（同396.5%増）、受注高は143億18百万円（同14.9%減）となりました。

#### ・その他

上記に属さないその他の事業は、それぞれの事業特性に応じ業績の向上に注力した結果、売上高は63億33百万円（前連結会計年度比2.7%減）、営業利益は7億68百万円（同39.5%増）、受注高は35億35百万円（同94.2%増）となりました。

(次期の見通し)

政府の経済政策による景気の緩やかな持ち直しは見られるものの、原材料価格の上昇や消費増税に対する景気後退の懸念など、先行きの不透明感は依然として払拭されておりません。

このような状況の中、機械・プラント事業及び物流システム事業ともに、売上高は微減にとどまるものの、利益面では好採算案件の減少に伴い、減益となる見込みであります。

以上を踏まえ、現時点での平成27年3月期（平成26年度）の連結業績予想を以下の通りとしております。

売上高	47,900百万円	(当期比 1.0%減)
営業利益	2,700百万円	(当期比37.8%減)
経常利益	2,970百万円	(当期比37.8%減)
当期純利益	1,830百万円	(当期比36.5%減)

なお、上記の予想は、現時点において入手可能な情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現をお約束するものではありません。実際の業績等は、さまざまな原因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

### ① 資産

当連結会計年度末の総資産額は545億15百万円と、前連結会計年度末と比較して35億63百万円減少しております。増減の内容は、現金及び預金が23億26百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が20億89百万円減少したこと及び仕掛品が30億7百万円減少したことが主なものとなっております。

### ② 負債

当連結会計年度末の負債の額は207億25百万円と、前連結会計年度末と比較して64億91百万円減少しております。この減少は主に、前受金が49億84百万円減少したこと及び未払費用が14億71百万円減少したことによるものです。

### ③ 純資産

当連結会計年度末の純資産の額は337億89百万円と、前連結会計年度末と比較して29億27百万円増加しております。この増加は主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が26億20百万円増加したこと及び株式相場の上昇による保有有価証券の値上がり等によりその他有価証券評価差額金が2億58百万円増加したことによるものです。

### ④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて18億11百万円増加し、168億93百万円になりました。

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は26億6百万円（前連結会計年度は41億54百万円の収入）になりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上44億91百万円、売上債権の減少21億7百万円、たな卸資産の減少30億90百万円、仕入債務の減少16億74百万円、前受金の減少49億76百万円、法人税等の支払額12億6百万円等によるものです。

#### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は4億2百万円（前連結会計年度は11億98百万円の支出）になりました。主な要因は、固定資産の取得による支出7億23百万円、固定資産の売却による収入2億59百万円、投資有価証券の取得による支出6億3百万円、投資有価証券の売却による収入6億38百万円等によるものです。

#### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は7億67百万円（前連結会計年度は22億74百万円の支出）になりました。主な要因は、短期借入金の減少額4億40百万円、長期借入れによる収入3億円、長期借入金の返済による支出1億42百万円、配当金の支払い4億74百万円等によるものです。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第103期 平成23年3月期	第104期 平成24年3月期	第105期 平成25年3月期	第106期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	55.8	57.3	52.9	61.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.1	42.9	71.0	57.4
債務償還年数 (年)	0.7	0.7	0.9	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	252.9	564.1	130.5	127.4

上記のうち、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは個々の大型工事の支払条件により大きく数値が変動する場合があります。ちなみに、上記4年間でのそれぞれの平均値を算出すると次の通りとなります。

	債務償還年数	インタレスト・カバレッジ・レシオ
過去4年間平均値	0.9	211.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

配当につきましては、安定的かつ継続的に行うとの基本方針のもと、当期の業績だけでなく、中期的な業績見通しや財務状況等を総合的に勘案し、適切な配当額を決定することとしております。さらに、長期的な視点での株主還元策として、自己株式の取得にも弾力的に対応する考えであります。

当期の配当につきましては、当期の業績及び財政状態等を踏まえ、特別配当1円を加え1株当たり5円とさせて頂く予定です。また、次期の配当は、1株当たり4円とする予定であります。

なお、当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、平成26年5月13日開催の取締役会において、平成26年5月14日から平成26年9月22日までの期間に400万株または10億円を上限に自己株式を取得することを決議しました。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

## ① 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、機械・プラント事業を中心に海外でも事業を展開しております。また、当社子会社がインドネシアにおいてタンク材料の加工を行っております。これらの海外事業には以下に掲げるようなリスクが内在しており、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

1. 法律又は規制の予期せぬ変更
2. 政治経済の不安定性
3. 人材確保の困難性
4. 不利な税制改正
5. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

## ② 為替レートの変動

当社グループの事業活動には、外国における製品の生産、資材の販売、建設工事等が含まれております。売上、費用、資産を含む外国通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。受払いの大半は米ドルあるいはユーロ建てとなっており、最終的には円高になると当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループでは、海外生産拠点の活用や原材料の海外調達等の構造的対応を図るとともに、為替先物予約・オプション等の機動的な活用により、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③ プロジェクトの遂行

顧客の理由でプロジェクト計画が中止又は延期並びに内容の変更などが発生することにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす場合があります。また一括請負契約の形態を取り、経済情勢の急激な変化による資機材価格、輸送費、工事費等の予想外の高騰、自然災害、疾病の発生、及び重大な事故などが発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、業績に悪影響を与える可能性があります。

## ④ 受注競争の激化

当社グループの主要事業は何れも受注型産業であり、厳しい受注競争に晒されております。場合によっては、採算度外視で価格競争を挑んでくる競合先が現れることも予想されます。当社グループでは、あらゆるコストの削減を進め、価格競争力の強化に努めておりますが、これら採算面での不合理な下方圧力に直面した場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

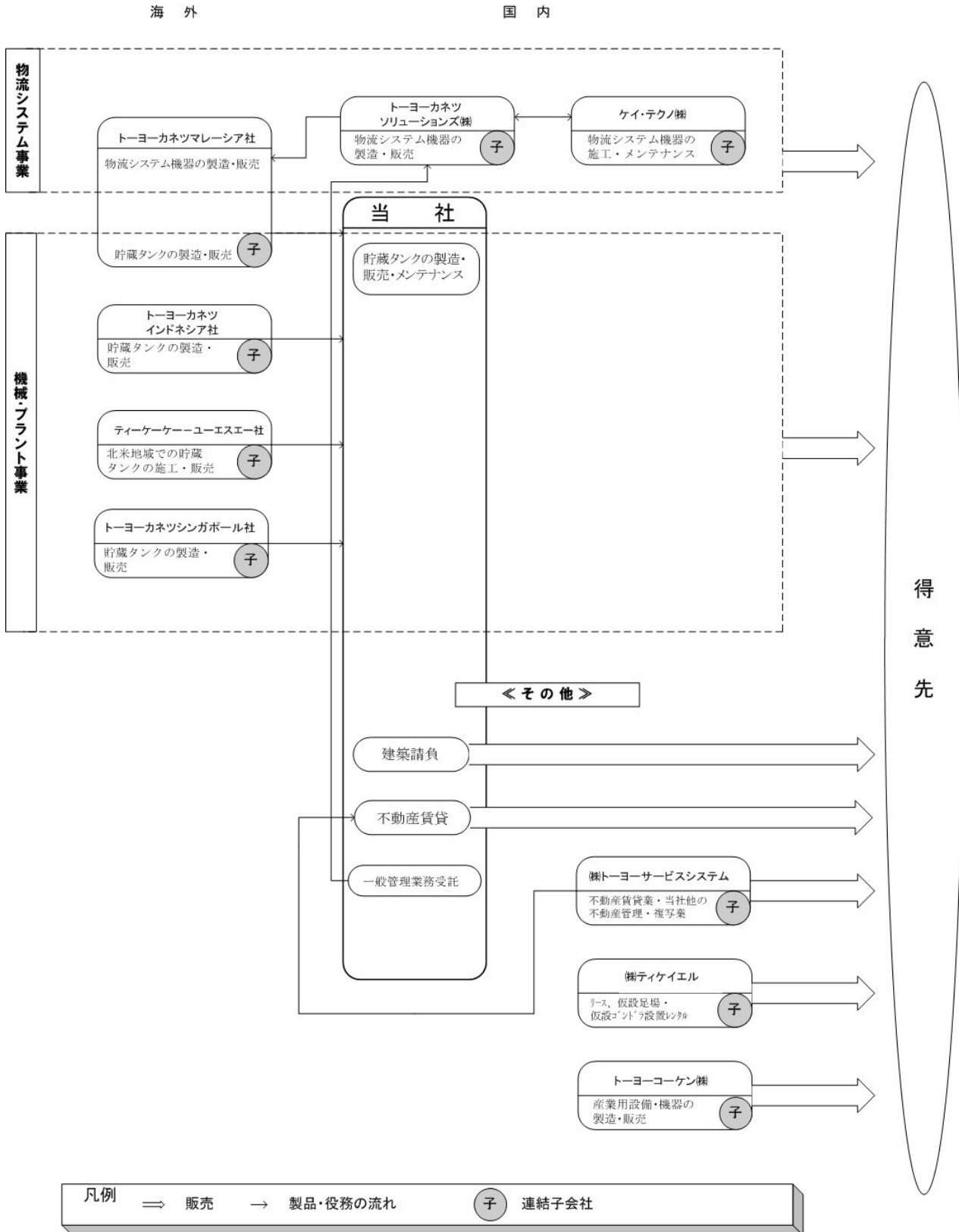
## ⑤ 災害の発生

当社グループでは、火災や地震、大規模な自然災害等の発生に備え、情報システムを含む業務継続対策（BCP）の策定と連絡体制の整備、災害対策マニュアルの作成、安否確認システムの導入、日常点検や訓練など事業継続に必要な対策を講じておりますが、これらの災害により深刻な物的・人的被害を受けた場合、直接的・間接的損害や復旧費用などが多額となり、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社で構成され、機械・プラント及び物流システムの企画、設計、製作、施工、販売を主体とし、各事業に関連する保守・メンテナンスなどの事業活動を展開しております。また、その他に建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産管理・賃貸、並びにその他のサービス等の事業も営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは、次の通りであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安定した収益体質を有する企業グループの確立」をグループ経営ビジョンとし、「様々な産業分野において最適な製品（システム）とサービスを提供することにより、顧客の満足と信頼を得るとともに、社会に貢献する」ことを基本方針としております。

この方針のもと、「株主」「顧客・取引先」「社員」等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、グループ企業価値の最大化を目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、昨年5月、上記経営ビジョンの実現に向け、グループ中期経営計画（2013～2015年度）を策定致しました。本計画では、「顧客の信頼を基本として、安定した受注・売上・利益の確保」を図るため、次の3つの重点方針に取り組むこととしております。

- ①新設・メンテナンス両分野の営業力・提案力の強化
- ②人材力・技術力の向上と信頼性の高い製品・サービスの提供
- ③協業等の推進による機能の強化と総合力の向上

なお、主力事業の重点施策・対処すべき課題は、以下の通りであります。

##### ・機械・プラント事業

CO<sub>2</sub>削減効果のあるクリーンエネルギーとして需要旺盛なLNGタンク新設案件や消防法改正に伴う耐震対策としての浮屋根改修工事案件を中心に、以下の5項目に取り組むことにより、受注済案件の適切な遂行と新規受注の安定確保に努めてまいります。

- ①営業力の強化と受注スキームの最適化
- ②品質・コスト・納期管理の更なる進化
- ③コスト競争力の強化に資する設計・加工・工法の技術開発
- ④現場教育と技術・技能の継承によるプロ人材の早期育成
- ⑤協業等を活用した営業・技術・生産・施工機能の補完・強化

##### ・物流システム事業

事業の中核をなす生協、空港、卸・小売・量販などの既存市場に加え、成長著しいネット通販市場などの新設及びメンテナンス案件を中心に、以下の6項目に取り組むことにより、高度化する顧客ニーズに対応した製品・サービスを提供し、安定的に黒字を生み出す事業構造の定着を図ってまいります。

- ①メンテナンス子会社との一体経営による総合力の発揮
- ②成長市場を見据えた戦略的技術開発と魅力ある製品の投入
- ③成長市場をターゲットとしたマーケティング及び提案力の強化
- ④協業等を活用した営業活動の推進・強化
- ⑤設計・生産調達改革とプロジェクト対応力の向上
- ⑥成長を支える人材力の底上げと基礎技術・スキルの向上

なお、グループ中期経営計画（2013～2015年度）の連結業績目標は、計画期間（3カ年）の平均値をもって設定しておりますが、2013年度の業績及び直近の経済・為替動向などを踏まえ、目標を上方修正いたします。その詳細は、以下の通りであります。

連結業績目標	計画期間（2013～2015年度）3カ年平均値	
	当初計画	修正計画
売上高	440億円	470億円
営業利益	23億円	31億円
営業利益率	5.2%	6.6%
経常利益	25億円	34億円
当期純利益	15億円	22億円

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,673	13,000
受取手形及び売掛金	10,241	8,151
リース投資資産	881	1,338
有価証券	4,499	3,999
商品及び製品	98	61
仕掛品	8,348	5,340
原材料及び貯蔵品	1,273	1,227
繰延税金資産	626	278
その他	562	499
貸倒引当金	△55	△56
流動資産合計	37,149	33,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,369	2,142
機械装置及び運搬具(純額)	989	1,025
工具、器具及び備品(純額)	190	191
土地	9,879	9,441
建設仮勘定	222	109
その他(純額)	2	1
有形固定資産合計	13,654	12,912
無形固定資産	464	393
投資その他の資産		
投資有価証券	6,096	6,471
繰延税金資産	73	26
退職給付に係る資産	—	330
その他	977	853
貸倒引当金	△338	△314
投資その他の資産合計	6,809	7,368
固定資産合計	20,929	20,673
資産合計	58,078	54,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,437	2,211
短期借入金	2,654	2,346
1年内返済予定の長期借入金	91	535
リース債務	76	52
未払費用	4,953	3,482
未払法人税等	849	635
繰延税金負債	3	—
前受金	10,805	5,821
賞与引当金	250	295
受注損失引当金	397	405
完成工事補償引当金	152	320
その他	496	618
流動負債合計	23,168	16,724
固定負債		
長期借入金	1,149	863
リース債務	53	1
繰延税金負債	37	568
再評価に係る繰延税金負債	1,896	1,776
退職給付引当金	531	—
退職給付に係る負債	—	392
資産除去債務	300	300
その他	79	97
固定負債合計	4,047	4,000
負債合計	27,216	20,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	13,753	16,373
自己株式	△3,906	△3,951
株主資本合計	29,530	32,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775	1,033
繰延ヘッジ損益	1	—
土地再評価差額金	1,048	830
為替換算調整勘定	△650	△618
退職給付に係る調整累計額	—	225
その他の包括利益累計額合計	1,174	1,471
少数株主持分	157	212
純資産合計	30,862	33,789
負債純資産合計	58,078	54,515

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	45,503	48,395
売上原価	39,289	40,044
売上総利益	6,214	8,350
販売費及び一般管理費	3,942	4,009
営業利益	2,271	4,341
営業外収益		
受取利息	43	57
受取配当金	146	175
為替差益	378	106
スクラップ売却益	30	55
雑収入	90	82
営業外収益合計	690	477
営業外費用		
支払利息	32	20
持分法による投資損失	167	—
雑損失	17	21
営業外費用合計	216	41
経常利益	2,745	4,776
特別利益		
段階取得に係る差益	97	—
投資有価証券売却益	0	21
関係会社清算益	—	110
その他	0	10
特別利益合計	98	142
特別損失		
投資有価証券評価損	82	0
減損損失	33	409
その他	0	16
特別損失合計	116	427
税金等調整前当期純利益	2,727	4,491
法人税、住民税及び事業税	1,416	1,012
法人税等調整額	△250	572
法人税等合計	1,166	1,585
少数株主損益調整前当期純利益	1,561	2,905
少数株主利益	34	26
当期純利益	1,526	2,879
少数株主利益	34	26
少数株主損益調整前当期純利益	1,561	2,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	460	258
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	△47	61
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—
その他の包括利益合計	409	317
包括利益	1,971	3,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,920	3,168
少数株主に係る包括利益	50	55

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,580	1,104	12,767	△3,729	28,722
当期変動額					
剰余金の配当			△482		△482
当期純利益			1,526		1,526
土地再評価差額金の取崩			14		14
自己株式の取得				△804	△804
株式交換による自己株式の割当		△72		626	553
自己株式処分差損の振替		72	△72		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	985	△177	807
当期末残高	18,580	1,104	13,753	△3,906	29,530

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	316	3	1,062	△587	794	107	29,624
当期変動額							
剰余金の配当							△482
当期純利益							1,526
土地再評価差額金の取崩							14
自己株式の取得							△804
株式交換による自己株式の割当							553
自己株式処分差損の振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	458	△1	△14	△63	380	50	430
当期変動額合計	458	△1	△14	△63	380	50	1,237
当期末残高	775	1	1,048	△650	1,174	157	30,862

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,580	1,104	13,753	△3,906	29,530
当期変動額					
剰余金の配当			△476		△476
当期純利益			2,879		2,879
土地再評価差額金の取崩			217		217
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,620	△44	2,575
当期末残高	18,580	1,104	16,373	△3,951	32,105

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	775	1	1,048	△650	—	1,174	157	30,862
当期変動額								
剰余金の配当								△476
当期純利益								2,879
土地再評価差額金の取崩								217
自己株式の取得								△44
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	258	△1	△217	32	225	296	55	352
当期変動額合計	258	△1	△217	32	225	296	55	2,927
当期末残高	1,033	—	830	△618	225	1,471	212	33,789

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,727	4,491
減価償却費	641	752
長期前払費用償却額	2	1
減損損失	33	409
のれん償却額	62	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	5
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	261	△70
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△98	168
受取利息及び受取配当金	△189	△233
支払利息	32	20
為替差損益 (△は益)	△373	△197
持分法による投資損益 (△は益)	167	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△97	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	△110
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	82	0
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△9
固定資産除却損	1	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△529	2,107
リース投資資産の増減額 (△は増加)	689	△593
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,695	3,090
前渡金の増減額 (△は増加)	△91	66
未収入金の増減額 (△は増加)	△23	35
仕入債務の増減額 (△は減少)	964	△1,674
前受金の増減額 (△は減少)	2,728	△4,976
その他	83	245
小計	5,347	3,602
利息及び配当金の受取額	189	227
利息の支払額	△31	△17
法人税等の支払額	△1,350	△1,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,154	2,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△94	△129
定期預金の払戻による収入	36	116
有価証券の取得による支出	—	△99
有価証券の売却による収入	—	99
固定資産の取得による支出	△642	△723
固定資産の売却による収入	4	259
投資有価証券の取得による支出	△1,411	△603
投資有価証券の売却及び償還による収入	353	638
関係会社の整理による収入	155	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	439	—
その他	△37	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,198	△402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△899	△440
長期借入れによる収入	500	300
長期借入金の返済による支出	△591	△142
自己株式の取得による支出	△804	△10
配当金の支払額	△479	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,274	△767
現金及び現金同等物に係る換算差額	447	374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,129	1,811
現金及び現金同等物の期首残高	13,953	15,082
現金及び現金同等物の期末残高	15,082	16,893



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記

## ① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社：トヨヨーカネツソリューションズ(株)  
 ケイ・テクノ(株)  
 トヨヨーコーケン(株)  
 (株)ティケイエル  
 (株)トヨヨーサービスシステム  
 トヨヨーカネツインドネシア社  
 ティーケーケーユーエスエー社  
 トヨヨーカネツシンガポール社  
 トヨヨーカネツマレーシア社

なお、従来連結子会社でありましたアル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社は、清算手続きが終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

## ② 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## ③ 会計処理基準に関する事項

## 退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産として計上しております。

過去勤務費用は、その発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67号本文に掲げられた定めを除く。）これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37号に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減していません。

この結果、当連結会計年度末の固定資産が217百万円、その他の包括利益累計額が225百万円増加し、固定負債が8百万円減少しております。

上記に記載する項目以外は、最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における製品・サービス毎の事業部及び、当社の子会社であるトーヨーカネツソリューションズ(株)が、それぞれ取り扱う製品・サービスについて、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械・プラント事業」及び「物流システム事業」を報告セグメントとしております。

「機械・プラント事業」は、LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンク的设计・製作・施工や、これら各種タンクのメンテナンス業務等を行っております。「物流システム事業」は、仕分け、ピッキング及び搬送システムを中心とした物流システムの開発・設計・施工や、これら各種システムのメンテナンス業務等を行っております。

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。また、セグメント間の取引は、実際の取引価額によっております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントとしていた「建築事業」は、受注高の減少傾向により、量的基準を下回る状況が相当期間継続したため、当連結会計年度から、「その他」に含めております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラント事業 (百万円)	物流システム事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	24,026	14,966	38,992	6,510	—	45,503
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	639	△639	—
計	24,026	14,966	38,992	7,149	△639	45,503
セグメント利益	1,770	231	2,002	551	△281	2,271
セグメント資産	17,018	11,295	28,313	11,609	18,156	58,078
その他の項目						
減価償却費	265	198	464	164	12	641
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	497	79	576	220	△1	795

(注) 「その他」の区分は、建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラント事業 (百万円)	物流システム事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	26,903	15,158	42,062	6,333	—	48,395
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	513	△513	—
計	26,903	15,158	42,062	6,846	△513	48,395
セグメント利益	2,670	1,150	3,820	768	△248	4,341
セグメント資産	12,038	9,841	21,880	11,663	20,971	54,515
その他の項目						
減価償却費	334	182	517	225	9	752
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	316	245	562	121	9	693

(注) 「その他」の区分は、建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

## 5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	2,002	3,820
「その他」の区分の利益	551	768
全社費用 (注)	△288	△264
その他の調整額	6	16
連結財務諸表の営業利益	2,271	4,341

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	28,313	21,880
「その他」の区分の資産	11,609	11,663
全社資産 (注)	18,179	20,996
その他の調整額	△23	△25
連結財務諸表の資産合計	58,078	54,515

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、当社の現金及び預金、投資有価証券等管理部門に係る資産であります。

## b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービス毎の情報

	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクの メンテナンス 業務 (百万円)	物流システム 機器等 (百万円)	集合住宅、 事務所等 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	17,728	6,298	14,966	1,918	4,592	45,503

## 2. 地域に関する情報

## (1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中東 (百万円)	オセアニア (百万円)	アフリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
33,884	3,944	311	6,862	453	47	45,503

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
12,226	1,428	0	13,654

## 3. 主要な顧客毎の情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
ベクテル社	6,887	機械・プラント事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービス毎の情報

	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクの メンテナンス 業務 (百万円)	物流システム 機器等 (百万円)	集合住宅、 事務所等 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	18,831	8,072	15,158	1,878	4,454	48,395

## 2. 地域に関する情報

## (1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中東 (百万円)	オセアニア (百万円)	アフリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
37,142	7,078	153	3,724	242	53	48,395

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
11,490	1,421	0	12,912

## 3. 主要な顧客毎の情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	機械・プラント 事業 (百万円)	物流システム 事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	—	—	33	—	33

(注) 「その他」の金額は、不動産賃貸業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	機械・プラント 事業 (百万円)	物流システム 事業 (百万円)	その他 (百万円)	調整額 (百万円) (注)	合計 (百万円)
減損損失	—	—	—	409	409

(注) 「調整額」の金額は、全社資産に係る金額であります。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	機械・プラント 事業 (百万円)	物流システム 事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	—	—	62	—	62
当期末残高	—	—	249	—	249

(注) 「その他」の金額は、産業用設備・機器の製造・販売に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	機械・プラント 事業 (百万円)	物流システム 事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	—	—	62	—	62
当期末残高	—	—	186	—	186

(注) 「その他」の金額は、産業用設備・機器の製造・販売に係る金額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	257.71円	282.18円
1株当たり当期純利益金額	12.53円	24.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,526	2,879
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,526	2,879
期中平均株式数 (千株)	121,868	119,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 受注及び受注残高の状況

「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載の通り、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更していることから、事業の種類別セグメントを「建築事業」から「その他」に変更しております。

(受注の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
機械・プラント事業	17,786 (8,212)	48.8 (22.5)	28,693 (19,658)	61.6 (42.2)	10,907 (11,446)	61.3 (139.4)
物流システム事業	16,823 (241)	46.2 (0.7)	14,318 (531)	30.8 (1.2)	△2,505 (289)	△14.9 (119.8)
その他	1,820 (-)	5.0 (-)	3,535 (-)	7.6 (-)	1,715 (-)	94.2 (-)
合計	36,429 (8,454)	100.0 (23.2)	46,547 (20,190)	100.0 (43.4)	10,117 (11,736)	27.8 (138.8)

( ) 内は内数であって、海外受注高を示しております。

(受注残高の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
機械・プラント事業	38,143 (14,361)	82.1 (30.9)	39,933 (23,283)	81.4 (47.4)	1,789 (8,922)	4.7 (62.1)
物流システム事業	7,578 (-)	16.3 (-)	6,738 (79)	13.7 (0.2)	△840 (79)	△11.1 (-)
その他	736 (-)	1.6 (-)	2,393 (-)	4.9 (-)	1,656 (-)	224.8 (-)
合計	46,459 (14,361)	100.0 (30.9)	49,065 (23,363)	100.0 (47.6)	2,606 (9,002)	5.6 (62.7)

( ) 内は内数であって、海外受注残高を示しております。